



日本経済は、1980年代後半に企業の収益などから見た経済の実力以上に、資産の価格が上昇し、いわゆるバブル経済を経験した。バブルで上昇していた株価は1990年に、また、地価は翌年から下落し、バブル経済は、まさに泡のごとく崩壊し、その後、株価や地価は20年以上も本格的に上昇することはなく、「失われた20年」と呼ばれている。

2012年暮れ、総選挙に圧勝して発足した第2次安倍晋三内閣は、大胆な金融緩和によるデフレ不況からの脱却など「3本の矢」から成る「アベノミクス」によって経済再生を図ると宣言した。

この「アベノミクス」には市場がいち早く反応し、景気回復への期待から、一気に円安と株高になるなど日本経済全体に大きな変化をもたらしている。そこに、「異次元の金融緩和」「成長戦略」「第4の矢」などの新語も登場してきた。今後の行方は分からないが、経済の新しい展開には、新語や流行語を伴っていることが少なくないようである。

そこで、経済の新語・流行語に焦点を当て、そこから見えて来るものをとらえようと試みることにした。さし当たり「アベノミクス」を柱にしながら、経済全般に視野を広げ、経済エッセー集としてまとめることとしたい。

【まとめ方】

1. 比較的新しい経済の新語・流行語（原則として単語）を取り上げる。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の1 2に分類して表示する。
3. 取り上げた言葉の定義や由来などにとどまらず、別の【トピックス】も交えながら、その言葉に対するさまざまな見方や考え方を示すつもりである。
4. 「アベノミクス」のように、範囲が非常に広く、単純に新しい単語として扱うことが難しいものは、それまでの経過や進行中の推移を見ながら、時期を分けて取り上げる。
5. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回（概ね15日）を目途に小生の本サイトで公開する

成長戦略
 財政
 エネルギー・環境
 金融・証券
 情報デジタル化
 企業・雇用
 食・農業
 社会保障
 地域・暮らし
 対外関係・国際
 教育
 経済全般

No.03_2014.03 目次

1. ジャパンブランド（農林水産物・食品）…………… P01
2. 「6次産業」化ファンド…………… P02
3. 迫る消費増税…………… P03
 - (1) 消費増税のルール……………P03
 - (2) 駆け込み需要……………P04
 - (3) 再開された軽減税率協議……………P05
4. 仮想通貨「ビットコイン」…………… P07
5. アベノリスク…………… P09
 - (トピックス 4) 景気の明暗データ……………P10

1. ジャパンブランド（農林水産物・食品）

落ち込んでいた日本の「農林水産物・食品」の輸出が増加に転じ、農林水産省によると 2013 年は、5,506 億円となって過去最高を記録した。品目別ではホタテやリンゴなどの輸出が増え、地域別ではジャパンブランドに人気がある東南アジア向けが前年より 24%増となった。もっとも「農林水産物・食品」の輸出は、日本の総輸出額のせいぜい 1%程度でしかない。また、3 年前の東日本大震災に伴う原発事故の影響で、特に食料品に風評被害が広がり、主要輸出先の中国や韓国では、原発事故に伴う食品輸入の規制が続いている。このため日本からの農産物輸出は落ち込んでいたが、和食がユネスコの無形文化遺産に登録されたこと、円安で外貨建て輸出した分の円換算額が膨らんだことなどから、輸出増加に転じたとみられている。

輸出が増えているのは、アジアの富裕層向けのコメをはじめ、柿などの果物、すしなどである。1 月の本稿でも紹介したが、畜産物でも日本の牛肉は「WAGYU」という日本語で通じるようになりつつあることが NHK のテレビ番組で放映された。ただし、この場合はオーストラリアや中国が和牛遺伝子を用いるなど、すべて日本式の育て方をして売り出しているもので、日本産の和牛ではない。

今、交渉中の TPP（環太平洋経済連携協定）がどのような結論になるのか、2 月まで行われた交渉では、はっきりしないが、もし、農産物の関税引き下げや撤廃で海外からの農産物の輸入が増え、国内産が減少するといった事態を考えれば、日本の農業は生き残りをかけて生産性を高め、輸出を拡大することが重要な取り組みとなる。このため政府は「農林水産物・食品」の輸出額を 2020 年に 1 兆円に拡大する目標を立てている。

しかし、この目標達成には課題も多いことが指摘されている。まず、政府が輸出しやすいようにしっかり支援する必要がある。TPP 交渉で言えば、冷蔵牛肉の輸入関税 38.8%の引き下げか撤廃が大きな焦点の一つであるが、日本国内での販売競争だけでなく、海外で好評な「WAGYU」のようなものを輸出しやすくする視点で交渉する必要がある。また風評被害を早くなくすよう努めること、病虫害の侵入を防ぐ防疫の面でも、本当に日本産品に問題があるのかどうかを確認し、不要な貿易基準を撤廃してもらうのも政府の役割である。

生産販売者側には、ブランド力を高めることや、生産性を高め、リーズナブルな価格設定が出来るようにすることが重要である。ブランドについては、国内向けなら、産地の信用力を考えて、地域の名を冠したブランド名が有効であろうが、輸出の場合は、ジャパンブ

ランドなどに統一する方が、販売しやすいようである。九州7県の産学官、450余の団体等で構成する「九州農業成長産業化連携協議会」は、2月下旬、海外では初めての農産物商談会を2日間にわたって香港のホテルで開いた。九州各県のコメ、いちごやトマトなどの野菜、果物、畜産品、水産物、その他加工品を出品したと報道されたが、いずれも、これまで輸出実績があまりなかっただけに、各県が連携し、一体となって「九州」ブランドの知名度を上げることに大きな狙いがあったとされている(事前報道：宮日紙 2.25 付)

また、農産品も通年輸出ができるようになると、ブランド名が市場で浸透する。例えば、メキシコやニュージーランド産のかぼちゃは、いつでも日本の食品スーパーに置いてあり、値段も高いものではない。今後、日本としては、所得の向上が見込めるアジアの市場をターゲットにし、これまで工業製品で培ってきた輸出力を今度は、「農林水産物・食品」に生かしたいものである。

2. 「6次産業」化ファンド

ジャパンブランドの「農林水産物・食品」の輸出を増やすことに重要な役割を果たすかもしれない動きが出てきた。それは、ブランド力強化や地域活性化に役立つと期待して各地に出てきた**6次産業化を支援するファンド**である。

6次産業化とは、第1次産業の農業者が生産するだけでなく、第2次産業の加工、第3次産業の流通・販売まで一貫して手がけようとするものである。「6次産業化法」が成立したのは、2011年であり、言葉としてはもはや新語とは言えないかもしれない。

6次というのは1次、2次、3次を足し算しても、掛け算しても6になることから来ている。掛け算の方は農業がゼロになれば、全産業がゼロになるという一面もあり単純にこの3つを足し合わせるのと違って、有機的で、総合的な掛け合わせによる発展の意識が期待され、1次産業を成長産業に育てる切り札と感じられるという見方もある。

ファンドの仕組みはやや複雑で、2013年1月にまず、国が300億円、民間9社で18億円出資して、株式会社の農林漁業成長産業化支援機構が作られた。この下に機構の出資(上限50%)と、各地の地方銀行などによる民間の出資によるサブファンドが設立されて、こうしたファンドから農林漁業者が主体となって経営する6次産業化の事業体に出資されるというのである。

こうした仕組みで作られたファンドは、既に全国に36あるが、実際に出資同意決定まで進んだのは6件、4億円余りに留まり、動きはあまり早くない様子である。(日経 1.27 付)

しかし、北海道のワイナリー、沖縄の車エビ、千葉の輸出用庭木、盆栽などで6次産業化のビジネスが始まっていると言う。販路開拓など第一次産業側には経験に乏しい分野があるだろうが、ファンドの設立で、ビジネスの道は開かれつつあることを注目したい。

3. 迫る消費増税

(1) 消費増税のルール

2014年4月1日、消費税が5%から8%に引き上げられる。欧州の付加価値税にならって消費税が導入されたのは、年号が昭和から平成に変わった1989年4月であるから25年前になる。その後、1997年に税率が3%から5%に引き上げられ、今回さらに3%上がって8%となるのである。まだ正式決定ではないが、来年10月からは10%なる予定。

短期間に2回増税になることから、価格表示は、2017年3月末までは、特例として法律で義務付けられている消費税込みの「総額表示」のでなくてもよいことになっている。このため消費税を抜いた「本体価格表示」と「本体価格と総額併記表示」が加わる見込みで、「総額表示」に慣れた消費者には戸惑いが生ずる可能性もある。なお、本体価格と税額を併記する場合、税込みの価格表示が本体価格に比べて、小さ過ぎる、詰まり過ぎるあるいは、うすくて読みづらいものは、認められないことにはなっている。

また、商品やサービスによっては、特例として4月以降に利用するものでも、5%の税率でよい場合がある。例えば、住宅の建築や大規模修理の契約が13年9月末までに締結されたものがこれに当たるが、追加工事など10月以降に変更して工事代金が増えたのであれば、その部分は8%が適用される。

その他、列車や国内の航空運賃、遊園地とか映画館のチケット代は、3月末までに購入しておけば、4月以降に使う場合でも5%の税率で済む。3月末日の切り替えは、コンビニなどで日付変更直前に多く買い物した場合は、最初の商品がレジを通った時刻によって、税率が決まる。しかしネットで買い物をした場合は、注文が3月中なら5%なのかどうか店によって対応が異なると言うから注意が必要である。

(2) 駆け込み需要

消費税が4月から3%上がるということで、その前に商品やサービスの購入を急ぐことが駆け込み需要（または消費）である。増税まで1ヵ月を切った現段階で、そうした需要がどのくらい膨らんでいるのだろうか。さまざまな報道から見ると、目立つのは自動車で、1月の新車販売台数は49万台余りに達し、前年同月比29.4%増と、1月としては、過去最高になった。住宅は先に述べたように、現行の5%が適用される13年9月末までは駆け込み需要と見られる動きがあり、13年のマンション販売は、6年ぶりに10万戸を超えた(不動産研究所調べ)。

しかし、戸建て注文住宅はその後、反動減が続いている様子で、住宅販売全体としては、前回の消費税率引き上げと同じ程度と言われている。また家電製品では、冷蔵庫の売れ行きが目立つという報道もあるが、家電全体としては、前を下回るともみられている。

その他今回の駆け込み需要には、東京などで、洗剤や保存がきく食用油、缶詰、酒類などのまとめ買いで「お買い得感」を促す商法が目立ち、消費増税が近づくとつれて、まとめ買いも増えている様子で、個人消費は堅調と報道されているが、業種によってばらつきも多いとみられている。

4月に入ると、多かれ少なかれ、それまでの駆け込み需要の反動が出て、景気がしぼむことが懸念されている。駆け込み需要が多ければ多いほど、反動減も深刻さが増すかもしれない。最近では輸出が伸び悩んでも個人消費が堅調なので、反動減の影響はそれほど長続きしないだろうという見方が多いようにみえる。しかし安倍政権は、反動減の対策として5.5兆円にのぼる13年度補正予算を組んだ。消費税の1%は、年間2.7~2.8兆円の税収になると言うから、この補正予算は増税される年間収入の2%分に相当する規模になる。政府としてはこれで駆け込み需要の反動減を補い、日本経済を安定した成長軌道に乗せたい考えのようである。さらに安倍首相がこの春の賃金引上げを強く求めており、久しぶりに本当に賃金が上昇すれば、増税の影響をある程度相殺する可能性もある。

ただ、政府のシナリオがうまくいくかどうか、微妙な課題もある。内閣府が2月中旬に発表した13年10~12月期の実質GDPの伸び率、つまり実質成長率が年率にして、1次速報値で1.0%(3月10日発表の2次速報値では0.7%)で、2~3%にはなるだろうという事前の予想を大きく下回った。その原因の一つは、公共投資の予算を付けても、建設現場での人手不足や資材の値上がりが目立ち、工事が遅れるようになっているのではないかと懸念されているからである。公共事業に頼り過ぎるのも問題である。もし公共事業の執行が大幅に遅れる状況が常態となってしまうと、景気失速が現実になる恐れもある。

さらに、08年のリーマン・ショックからようやく立ち直りつつある世界経済情勢も波乱含みで目が離せない。米国は景気が回復しつつあるため、これまでとってきた大規模な金融

の量的緩和を急激に縮小させるのではないかという観測から、新興国の資金流出を招くという見方が広がった。この影響で一時、世界的に外国為替や株式の相場が乱高下した。その後米国の中央銀行に当たるFRB（連邦準備制度理事会）のイエレン新議長が前議長の路線を引き継ぎ、急激な金融緩和の縮小はしないと宣言して、やや落ち着いたが、新興国の経済状況にはぜい弱なところがあり、動揺は完全には治まっていない。

市場関係者の間では、新興国の中でもインド、インドネシア、ブラジル、トルコ、それに南アフリカの5カ国が経常収支の赤字や、成長率の鈍化それに高いインフレリスクを抱えて経済にもろさがあるとみられており、この5カ国は「フラジャイル5」（もろい5カ国）と呼ばれるようになってきているとか。こうした海外の情勢が日本の景気に影響しかねないことも考慮しておかなければならない。

経済をマクロで見るだけでなく、個々の企業の対応で見ても、問題点が残りに、景気の先行きに影響しそうだ。例えば、東京商工会議所が1月に都内の中小企業を対象に行った調査では、5社のうち1社が消費増税の3%分を価格に「転嫁できない」と答えている。デフレに慣れきった消費者がどう見るのか、ライバル社はどう動くか、読みにくい様子である。

大手メーカーや流通大手の下請けなどの中小企業の場合は、13年10月に施行された「消費税転嫁対策特別法」によって、「転嫁カルテル」を結ぶことが認められた。大手企業から、消費増税分を下請け企業で負担するよう求められても、中小企業者はカルテルの結束で、こうした大手の圧力を拒否できるようになっているが、現実には大手に「ノー」とは言いにくい雰囲気があったり、カルテル破りの動きも懸念されている。「下請けいじめ」については、専門の調査官(Gメン)が立ち入り検査すると言うが、消費増税はこれらの諸問題をうまく乗り切れるのだろうか。

(3) 再開された軽減税率協議

消費税の8%引き上げを決める際に議論が高まった**軽減税率**導入の協議が2月末、自民・公明の両党による与党税制協議会で再開された。5月までに論点を整理すると言う。

軽減税率というのは、消費税(欧州の付加価値税と同じ仕組み)に標準の税率だけでなく、生活必需品は非課税(税率ゼロ)または低い軽減税率にし、負担を軽くしようとするもので、ぜいたく品には割増税率で課税する場合もある。消費税の税率が複数になるため**複数税率**の制度とも言われる。**税の逆進性**つまり、所得の多い少ないにかかわらず、一律の税率が

適用されると、低所得層の税負担が重くなり、所得格差が一層広がるため、これを少しでも和らげようとする狙いがある。

軽減税率は、付加価値税をいち早く実施してきた欧州諸国では広く行きわたっており、食品など生活必需品に軽減税率が適用されている。日本では軽減税率を取り入れると、歳入が計画通り増えなくなることなどから、財政当局などが導入に難色を示し、8%への引き上げまでは導入が見送られた。その後国内の世論調査などで軽減税率導入を求める声が高まっていることから、与党の自民・公明両党は、「消費税率 10%の時」に導入することで合意した経緯がある。この合意の表現は微妙で、「10%への引き上げと同時」とする導入派と10%に上げられた段階でいつか」と解釈する導入慎重派に分かれる。

いずれにしても、国の借金は2013年6月に1,000兆円を超え、今月末には1,017兆円にも達するという事態を迎えて、欧州各国を参考にしながら、導入の検討が避けられなくなっていると言えよう。

欧州諸国の場合を見ると、標準税率はスイスの8%を例外とすれば、19%(ドイツ)以上がほとんどで、北欧のスウェーデンやノルウェーは25%である。しかし、軽減税率の対象となる食品や新聞、書籍などの生活必需品は税率が低い。軽減税率の細かい内容は国によって異なる。例えば、食品の軽減税率はイギリスのように0%、フランス5.5%、ドイツ7%、イタリア10%、スウェーデン12%とかなり異なる。また、フランスでは同じ食品でも惣菜は10%、贈答用の干菓子は20%となる。ドイツでは外食は7%の軽減税率が適用されないが、ハンバーガーを店内で食べず、持ち帰れば適用される。このように欧州の軽減税率は、多様である。この方式を実施している欧州で生活体験のある人には、賛成派が多いように見受けられる。

軽減税率導入の課題として指摘されているのは、①生活必需品と言っても具体的にどの品目の税率を引き下げるのか、その線引きが難しい ②軽減税率で減少する税収をどのようにして補てんするのか ③複数税率で経理処理が複雑になる ④食品に低い税率を適用した場合、高い食材ほど減税額が大きくなり、高所得者がより大きな恩恵を受けるなどである。

日本の財政状況を考えれば、消費税率は、年10%からさらに上がることも想定される。その標準税率の引き上げが複数税率なしでやれるだろうか。欧州の知恵を取り入れて日本に相応しい制度の構築は避けられないのではなかろうか。

3. 仮想通貨「ビットコイン」

「ビットコイン」は、インターネット上だけでやり取りされ、円やドルとも交換できるほか、一部で物品の購入にも充てられる。何より大きな利点の一つは、国境を越えて自由に取引ができ、送金手数料もほとんどかからないことである。2009年頃「サトシ・ナカモト」という日本人を思わせる人物が作り出したシステムと言われているが、正体は分かっていない^[脚注①]。外国への送金が安い手数料で、速くできるということで、2013年春のキプロスの金融危機で「ビットコイン」による取引や資金移転が広がった。

しかし、「ビットコイン」は国の後ろ盾を必要としない新しい通貨を作るという発想に基づいており、円やドルのような国の信用という裏付けがない。国・中央銀行が発行し、発行量を管理している通貨とは異なる。紙幣や硬貨も存在しないため、「お金」とは言えず、「**仮想通貨**」と呼ばれている。

「ビットコイン」には発行者や管理者がいないので、これを手に入れるには、世界に数十カ所ある私設の「ビットコイン」取引所で円やドルで現金購入する方法が一つ。もう一つはシステムで用意される高度な数列の問題を解くことで、これによって世界各地で行われている取引に二重の支払いや、不正がなかったかをチェックできるように設計されており、制限時間内にいち早く問題を解くと、報奨金として「ビットコイン」が自動的に与えられると言う。この「ビットコイン」を入手する作業は金鉱を掘るのと似た仕組みで、「ビットコイン」も発行量の上限が設けられており、金(gold)のように、発行量が徐々に減り、入手が難しくなるように設計されていると言われる。

「ビットコイン」の相場は、最初は1BTC(ビットコイン)でピザ2枚だったと言うが、需要が多いか少ないかによって大きく変動する。13年秋冬には、1BTCが日本円で10万円前後まで上昇し、最近では5万円前後まで下がっている模様であるが、動きが激しいため、正確ではない(ビットコイン入手法[読売 2.26付、朝日 3.8付ほか参照])

2月26日、仮想通貨「ビットコイン」の取引を運営する東京の「マウントゴックス社」がすべてのサービスを停止し、コインが引き出せなくなった。同社は世界の「ビットコイン」取引所の中でも有数の大手である。

28日に同社は「ハッカーの攻撃、つまりサイバー空間の強盗に襲われ85万BTC(この取引所の価格をもとにすると、114億円)の損失を被った」ことを明らかにし、東京地裁に民事再生法の適用を申請した。債務が資産を上回る債務超過の状態になり、経営破たん陥ったのである。会社は東京にあっても、日本人の債権者は1%程度と、ごく一部だった模

様であるが、ネット取引の企業なのに、顧客から預かった現金 28 億円もなくなっていると言うなど、ハッカーによる被害でだけだったのか、よく分からない点もある。

最近では現金の代わりに、スイカやワオンのような電子マネーが使われるようになっているが、これらは、プラスチック・カード上の IC(集積回路)チップに銀行などの口座から「お金」を移して持ち運ぶもので、カードには法的な裏付けがある。これに対し、「ビットコイン」はネット上の取引に使われるとしても、法的な裏付けがなく、今回のように損失が出ても、救済する手段がなく、自己責任で処理するしかない。

しかし、「マウントゴックス社」の経営破たんを契機にして、さまざまな議論が表面化している。何よりも「ビットコイン」が「お金」でないとしたら、何なのか。政府は 3 月 7 日公式の見解を示した。これによると、通貨や金融商品ではなくモノと見なす。「ビットコイン」自体は、一部の取引所が破たんしても取引が継続しているため、これを購入する際には消費税をかける。また「ビットコイン」を売却して利益が出れば所得税がかかるようにする、と言った方向で取引ルールをまとめる方針を示した。ただ、通貨や金融商品でないとすると、金融機関は取り扱えない。その取引は匿名で行われるため、不正な取引と断定するのが難しそうだ。また、一部の国で問題になった麻薬取引のような出所の分からない「汚れたカネ」を「きれいなカネ」に洗浄するために「ビットコイン」が使用される懸念も払しょくされていではない。

「マウントゴックス社」は 2 月上旬、数日にわたって、毎秒 15 万回という膨大なデータを送り付けてくる大規模なサイバー攻撃(DDoS 攻撃) [脚注②]を受け、大量の「ビットコイン」を失ったとされる(読売 3.9 付)。こうしたサイバー攻撃は欧州やカナダの取引所に対しても行われトラブルが発生していると報道された。そうだとすれば、東京以外の取引所でも損害が出る可能性があり、この仮想通貨の仕組みは危険にさらされていると言えるのではないか。

[脚注①] 外国の複数メディアが 3 月上旬、米国に住む「サトシ・ナカモト」氏に接触したと報道したが、自分は関係ない旨の回答をしたようである。

[脚注②] DDoS 攻撃は、「ディードス攻撃」と読む。コンピューターウイルスで多くのコンピューターを乗っ取るなどして標的のサーバーに対し、大量のデータを送り付け、機能を麻痺させるサイバー攻撃のこと(読売 3.9 付)。

4. アベノリスク

「ビットコイン」は、インターネット上だけでやり取りされ、円やドルとも交換できるほか、一部で物品の購入にも充てられる。何より大きな利点の一つは、国境を越えて自由に取引ができ、送金手数料もほとんどかからないことである。2009年頃「サトシ・ナカモト」という日本人を思わせる人物が作り出したシステムと言われているが、正体は分かっていない^[脚注①]。外国への送金が安い手数料で、速くできるということで、2013年春のキプロスの金融危機で「ビットコイン」による取引や資金移転が広がった。

しかし、「ビットコイン」は国の後ろ盾を必要としない新しい通貨を作るという発想に基づいており、円やドルのような国の信用という裏付けがない。国・中央銀行が発行し、発行量を管理している通貨とは異なる。紙幣や硬貨も存在しないため、「お金」とは言えず、「**仮想通貨**」と呼ばれている。

「ビットコイン」には発行者や管理者がいないので、これを手に入れるには、世界に数十カ所ある私設の「ビットコイン」取引所で円やドルで現金購入する方法が一つ。もう一つはシステムで用意される高度な数列の問題を解くことで、これによって世界各地で行われている取引に二重の支払いや、不正がなかったかをチェックできるように設計されており、制限時間内にいち早く問題を解くと、報奨金として「ビットコイン」が自動的に与えられると言う。この「ビットコイン」を入手する作業は金鉱を掘るのと似た仕組みで、「ビットコイン」も発行量の上限が設けられており、金(gold)のように、発行量が徐々に減り、入手が難しくなるように設計されていると言われる。

「ビットコイン」の相場は、最初は1BTC(ビットコイン)でピザ2枚だったと言うが、需要が多いか少ないかによって大きく変動する。13年秋冬には、1BTCが日本円で10万円前後まで上昇し、最近では5万円前後まで下がっている模様であるが、動きが激しいため、正確ではない(ビットコイン入手法[読売 2.26付、朝日 3.8付ほか参照])

2月26日、仮想通貨「ビットコイン」の取引を運営する東京の「マウントゴックス社」がすべてのサービスを停止し、コインが引き出せなくなった。同社は世界の「ビットコイン」取引所の中でも有数の大手である。アベノミクスがうまくいかなかった場合のリスクについて、**アベノリスク**という言い方が使われ始めた(日経3月8日付「大機小機」)。この言葉自体は、アベノミクスが登場したときから、反対語として想定できた造語であろうが、実際にマスメディアに登場することはほとんどなかったように思う。

このコラムの内容は、3本の矢で成り立つはずのアベノミクスが黒田日銀総裁による金融緩和ばかりに依存し、肝心の成長戦略は心もとない。法人税の実効税率引き下げは、2015年度以降に先送り、規制改革は小粒、TPP(環太平洋経済連携協定)などグローバル戦略も守りの姿勢が目立つ。さらに超金融緩和を続けながら、安易な財政刺激に頼るのも疑問で、2本目の矢は本来、財政規律であるべきだ。「成長戦略が実らず財政が節度を失えば、黒田『1本槍』はアベノリスクになりかねない」というものである。

この論調はこれまでも指摘されてきた点が多いが、日本の場合は海外に比べて負担が重いとされる法人実効税率については、先月号でも触れたように、その税率を引き下げた場合の「穴埋めの財源が容易に見つからない」、「英国やドイツ、韓国では法人実効税率を引き下げて、かえって法人からの税収が増えたとされているが、日本ではこういう例はこれまでなかった」、「現時点では企業は潤沢な内部留保を抱え、資金不足ではない」などの理由から、税率引き下げに難色を示す意見も強く、安倍首相の主張がなかなか通らないという側面があるように見える。

現段階の実効税率は、38.01%(本社が東京の企業の場合)であるが、東日本大震災の復興財源に充てられる復興特別法人税は予定より1年早く、13年度末で打ち切られることとなり、4月から35.64%となる。このほか、**政策減税**と呼ばれる設備投資や研究開発などに関わる減税はある。

アベノミクスで問われているのは、何より3本目の矢の成長戦略である。厚生労働省が労働政策研究・研修機構に委託した就業者の推計では、12年の実績(6270万人)に比べて2020年で323万人減り、30年には最大13%、821万人減少すると試算されている。この推計の前提となっているのは、経済が成長せず、女性や高齢者の活用も進まない場合で、女性活用などの成長戦略が成功し、実質2%の成長が維持できれば、就業者数は20年に小幅ながら増え、30年でも3%減にとどまる(日経1.28付)。成長戦略がいかに重要かを示す数字と言えよう。アベノリスクという言葉が死語になるような対策が求められている。

トピックス4 景気の明暗データ

本号に締め切りが近くなって、アベノミクスがうまく行きそうな明るいデータとアベノリスクに関わりそうなデータが次々と出てきたので、整理しておきたい。

明るいデータとしては3月12日、2014年春闘の主な企業の集中回答日を迎え、基本給を底上げする**ベア(ベースアップ)**が相次ぎ、この日回答のあった43労働組合のベアは、平均

月額が 1950 円と報道された(宮崎日日 3.13 付)。中でも自動車、電機などの大手製造業をはじめ、大手小売り、外食産業まで何年ぶりかという高水準のベア回答になっている。

14 年春闘の大きな特色は、円安などで大企業の業績が改善したこともあるが、デフレ脱却に向けて、政府が企業に対し、賃上げを強く要請したことである。このため**官製春闘**といった聞き慣れない言葉が出てきたでほどである。それにしても、ベアは、定期昇給と違って、人件費が将来にわたって底上げされることから、それほど多くの企業には広がらないのではないかという見方があったが、それが今回は官民一体で、デフレ脱却に取り組む形になったと言える。安倍首相はかねがね、雇用の拡大や賃金の上昇によって、消費を高め、それが企業の投資を引き出すなどしてさらなる景気回復に結びつくという**経済の好循環**を描いてきた。まさに「安倍のベア」というジョークどおり、その第一歩を踏み出したと言えるのだろうか。ちなみに、企業が生み出した付加価値のうち働く人の取り分はどれくらいを示す労働分配率は、グラフで見ると右肩下りの傾向が続き、日本は 2011 年には、61%と先進諸国の中で最低水準になっているのである。大企業だけでなく地方企業や中小企業、それに非正規雇用の賃上げがどうなるか、それを見ないと結論は出せないが、さし当たって、明るいデータであることは確かであろう。

もう一つは、財務省が 3 月 10 日発表した 1 月の国際収支速報によると、黒字大国と言われるくらい黒字続きだった日本の経常収支がついに赤字に転落し、1 兆 5,890 億円の赤字を記録したというデータである。経常収支が赤字になった理由は、先月号でも触れたように、アベノミクスの超金融緩和で円安になり、輸出は有利になると予測されていたが、現実には輸出はそれほど増えなかった。日本企業は海外に拠点を移していたことなどによるもので、この流れは変わっていない。逆に輸入の方は、火力発電の燃料に使われる原油や液化天然ガスの輸入額が円安傾向もあって、大きく膨らむ傾向が続いており、1 月の貿易赤字が 2.3 兆円と 1 ヶ月の赤字額としては 96 年以降で最大となった。同じく経常収支に含まれる所得収支(海外投資から得られる利子・配当など)の黒字は 1.3 兆円程度にとどまったことが経常赤字の大きな理由である。

経常収支の赤字は、必ずしも経済の実態を示すものではないとして、心配する必要はないという見方もあるが、問題は市場がこれをどう見るかである。経常赤字が定着すると、国が膨大な借金を抱える日本に対し、市場は、国内資金だけではやって行けないとみなすようになるかもしれない。財政赤字と経常赤字の「**双子の赤字**」国と言われるようにでもなれば、日本の国債が売られ、金利上昇を招く恐れもある。

(追記)「2 月号の**トピックス 3**」リケジョの快挙」で取り上げた「**stap 細胞**」が問題になっているが、論議が落ち着いたところで必要があれば再度この欄で扱いたい。

【参考資料】

- ・「現代用語の基礎知識 2014」自由国民社 2014.1.1 発行
- ・日経パソコン編「デジタル・IT用語事典」日経 BP 社 2012.9.18 発行
- ・「日経キーワード 2014～2015」日経 HR 社 2013.11.1 発行 P.065
- ・政府諸資料
- ・日経、朝日、読売、宮崎日日を中心とする新聞各紙、NHK 番組、ウィキペディア他

(筆者後記)

先月 No. 02 号の P2 で、安倍首相が通常国会冒頭の施政方針演説で強調した成長戦略を紹介したが、この中に出てくる「日本版 NIH(国立衛生研究所)」については、2 月に入ってから関連法案を決定する際、手本とした米国の NIH とはあまりにも違い過ぎるということで、政府みずから「日本版 NIH」という言い方をしないことにしたと伝えられる。何よりも、日本で新しく作られる「日本医療研究開発機構」の予算は、2014 年度で 1,215 億円と、年間 3 兆円の米国 NIH とは、桁が違い過ぎる。

この背景には「既存の予算や権限を手放そうとしない厚生労働省などの動きもある」(日経 2.26 付)とも言われており、同紙は「日本の基礎研究にとって自殺行為」というノーベル賞受賞者の利根川進氏の批判を掲載した。